



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月8日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東
 コード番号 6198 URL http://careergift.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝部 正太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高見澤 幸治 TEL 03-6863-9450
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の業績（平成27年10月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	5,478	—	299	—	287	—	170	—
27年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	85.13	84.87
27年9月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成27年9月期第3四半期の数値及び平成28年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成28年6月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成28年9月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成28年9月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	2,036	962	47.2
27年9月期	1,642	522	31.8

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 962百万円 27年9月期 522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—		
28年9月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年9月期の業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,397	27.6	404	53.6	400	36.5	246	28.1	120.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	2,150,000株	27年9月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	一株	27年9月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	2,003,832株	27年9月期3Q	一株

(注) 当社は、第3四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成27年9月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費に足踏みが見られるものの、日本銀行の金融政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢が総じて改善傾向にあるなど、緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国の欧州連合（EU）からの離脱問題など、為替相場や株式市場の急激な乱高下により依然として先行きは不透明な状況にあります。

人材ビジネス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率が上昇傾向であることに加えて、完全失業率の指数が低水準のまま留まる等、雇用情勢は改善傾向に推移しております。

このような経済状況のもと、当社の特徴である「高齢化社会型人材ビジネス」の環境は、内閣府の平成27年版高齢社会白書によりますと当社で定義しておりますアクティブシニアの労働力人口（55歳以上）は、平成26年度の推計で約1,885万人（前年対比0.9%増）と増加傾向にあり、総労働力人口の28.6%を占めており、当社の事業領域も年々拡大していくことが見込まれております。

また、厚生労働省が発表した平成28年5月の有効求人倍率が1.36倍と改善基調で、人材需要の高まりが続いております。

このような経営環境の中、当社は引き続きシニアワーク事業、シニアケア事業の積極拡大に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高5,478,102千円、営業利益299,314千円、経常利益287,067千円、四半期純利益170,581千円となりました。

なお、当社は、「高齢化社会型人材ビジネス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

①シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックスなどの分野でアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。オフィスワークのコールセンターでもシニア活用コンサルタントにより、シニアでも対応可能な業務の抽出を行い、アクティブシニアの就業機会の拡大を図ってまいりました。

シニアワーク事業においては、引き続きシニア活用コンサルタントによる新規顧客や対応業種の開拓に努めるとともに、人材不足が顕著な建設分野での有資格者人材紹介の拡大を行ってまいりました。

この結果、シニアワーク事業の売上高は2,090,255千円となりました。

②シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、潜在看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。平成26年10月より開始した介護士の人材派遣は積極的な施設の開拓により順調な拡大を図ってまいりました。また、自社運営による看護師専用求人サイト「看護のしるし」の強化をすすめ、「看護師派遣」の検索キーワードで上位表示されるなど、認知度の向上を図ってまいりました。

この結果、シニアケア事業の売上高は3,387,847千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,825,269千円となり、前事業年度末に比べ395,912千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加292,350千円および売上増加に伴う売掛金の増加98,421千円によるものであります。

また、固定資産は211,594千円となり、前事業年度末に比べ1,096千円減少いたしました。これは主に、差入保証金の増加5,066千円と減価償却費の計上によるソフトウェアの減少6,584千円によるものであります。

以上の結果、総資産は2,036,864千円となり、前事業年度末に比べ394,816千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は915,621千円となり、前事業年度末に比べ58,944千円増加いたしました。これは主に、未払費用の増加93,207千円、1年内返済予定の長期借入金の減少8,303千円と未払消費税等の減少42,493千円によるものであります。

また、固定負債は158,949千円となり前事業年度末に比べ103,809千円減少いたしました。

以上の結果、負債合計は1,074,571千円となり、前事業年度末に比べ44,865千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は962,292千円となり、前事業年度末に比べ439,681千円増加いたしました。これは、四半期純利益計上に伴う繰越利益剰余金の増加170,581千円および新株式払込による資本金の増加134,550千円、資本準備金の増加134,550千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期につきましては、概ね予想どおりに推移しており、業績予想を変更しておりません。

また、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第3四半期会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	716,002	1,008,353
売掛金	667,540	765,961
前払費用	15,899	23,073
繰延税金資産	24,406	16,272
その他	5,551	12,297
貸倒引当金	△44	△689
流動資産合計	1,429,356	1,825,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,864	56,174
工具、器具及び備品	28,352	31,013
その他	3,952	2,653
減価償却累計額	△25,791	△33,254
有形固定資産合計	59,377	56,586
無形固定資産		
ソフトウェア	18,317	11,733
ソフトウェア仮勘定	7,452	8,964
無形固定資産合計	25,769	20,697
投資その他の資産		
差入保証金	110,279	115,346
破産更生債権等	3,049	4,927
長期前払費用	1,508	820
繰延税金資産	3,623	6,477
その他	12,131	11,427
貸倒引当金	△3,049	△4,688
投資その他の資産合計	127,543	134,310
固定資産合計	212,691	211,594
資産合計	1,642,047	2,036,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	154,260	145,957
未払金	65,204	53,699
未払費用	323,538	416,746
未払法人税等	71,665	66,083
未払消費税等	195,160	152,666
前受金	15,052	24,783
預り金	31,035	33,322
賞与引当金	—	21,806
返金引当金	759	556
流動負債合計	856,677	915,621
固定負債		
長期借入金	225,208	117,816
資産除去債務	37,551	41,133
固定負債合計	262,759	158,949
負債合計	1,119,436	1,074,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	154,550
資本剰余金		
資本準備金	—	134,550
資本剰余金合計	—	134,550
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	497,611	668,192
利益剰余金合計	502,611	673,192
株主資本合計	522,611	962,292
純資産合計	522,611	962,292
負債純資産合計	1,642,047	2,036,864

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,478,102
売上原価	4,168,806
売上総利益	1,309,295
販売費及び一般管理費	1,009,981
営業利益	299,314
営業外収益	
受取利息	158
助成金収入	3,305
その他	803
営業外収益合計	4,267
営業外費用	
支払利息	1,676
上場関連費用	14,228
その他	610
営業外費用合計	16,514
経常利益	287,067
税引前四半期純利益	287,067
法人税、住民税及び事業税	111,205
法人税等調整額	5,280
法人税等合計	116,485
四半期純利益	170,581

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成28年6月24日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行150,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ134,550千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金は154,550千円、資本準備金は134,550千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日）

当社は、高齢化社会型人材ビジネスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。